

沖縄本島における沖縄戦戦没者の遺骨収集の徹底を求める意見書

太平洋戦争末期の沖縄戦では日米双方約20万人の死者を出し、中でも沖縄県住民は約9万4千人が犠牲となりました。

戦死した沖縄県出身以外の日本兵は6万5908人を数え、福岡県出身兵士で犠牲になられ「平和の礎」に刻銘されている方は4030名にも上ります。

本市の出身兵士の中にも沖縄戦で戦死された方が39名おられます。

特に沖縄本島南部一帯は沖縄戦終盤の悲惨な戦いが行われた場所です。同地域では、沖縄戦で犠牲となった将兵や住民の遺骨が残されており、現在も遺族やボランティアによる戦没者の遺骨収集が行われています。

平成28年3月に制定された「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」では、平成28年度から平成36年度までの間を戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を集中的に実施する期間とし、戦没者の遺骨収集を計画的かつ効果的に推進するとしています。

国におかれては、下記の事項を実現されるよう要請致します。

記

日本で唯一、住民を巻き込んだ地上戦があった沖縄の事情を鑑み、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」にもとづき、沖縄戦戦没者の遺骨が眠る沖縄本島の遺骨収集を徹底すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月24日

みやま市議会

提出先

衆議院議長	細田	博之	殿
参議院議長	山東	昭子	殿
内閣総理大臣	岸田	文雄	殿
外務大臣	林	芳正	殿
厚生労働大臣	後藤	茂之	殿
国土交通大臣	斉藤	鉄夫	殿
内閣官房長官	松野	博一	殿
内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策)	西銘	恒三郎	殿